

平成18年事業所・企業統計調査と平成21年経済センサス-基礎調査の概要

調査の目的

- 我が国における事業所・企業の産業、従業者規模等の基本構造を全国及び地域別に明らかにすること、各種統計調査実施のための事業所・企業の名簿を整備することを目的として実施

調査の対象

- 日本標準産業分類に掲げる産業のうち、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除くすべての事業所を対象に実施

平成18年事業所・企業統計調査の概要

調査事項

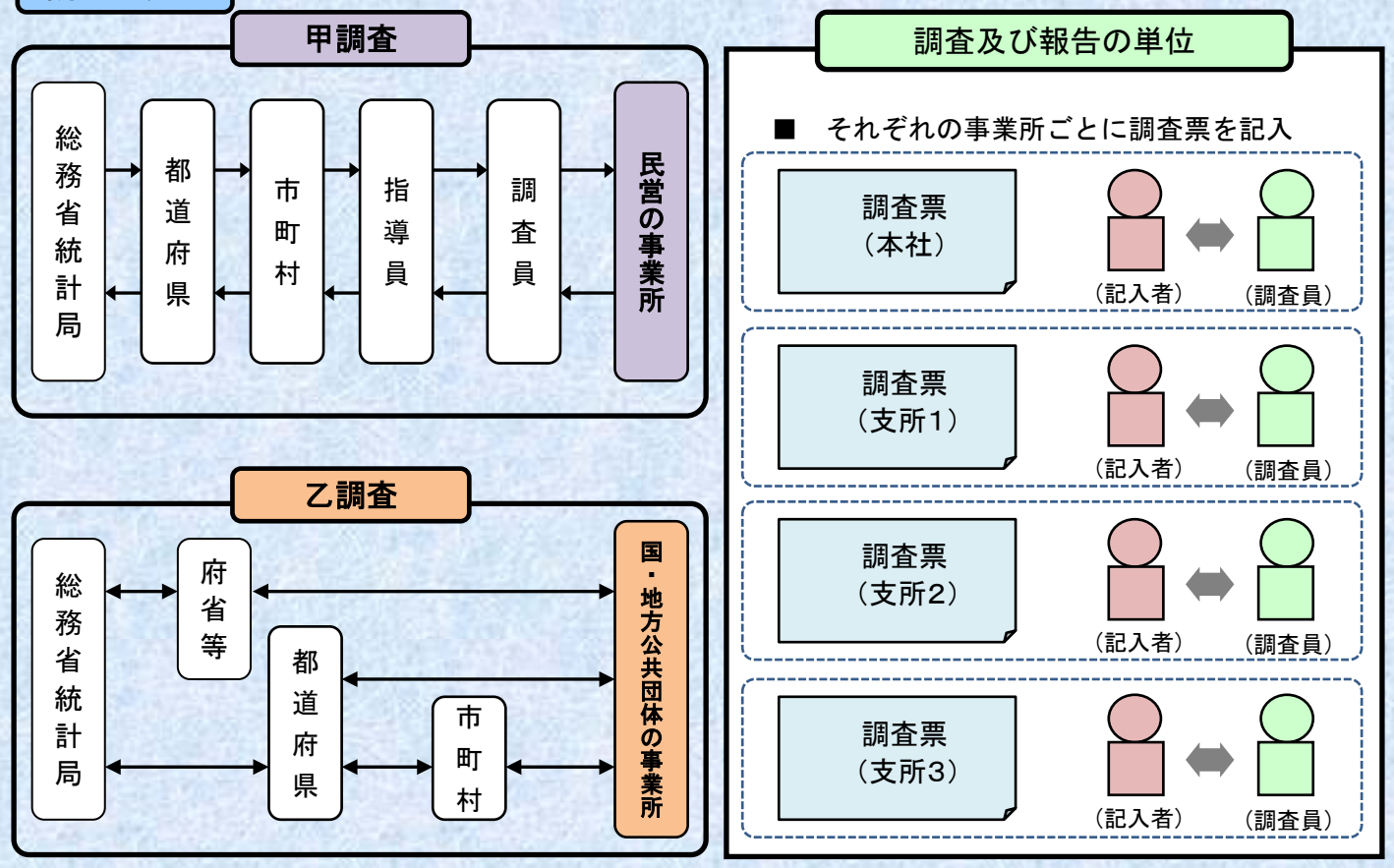
【事業所に関する事項】

名称及び電話番号、所在地、経営組織、本所・支所の別及び本所等の名称・所在地、開設時期、従業者数、事業の種類等

【企業に関する事項】

登記上の会社成立の年月、資本金等及び外国資本比率、親会社・子会社等の有無及び親会社の名称・所在地、会社の合併・分割等の状況、電子商取引の状況、支所・支社・支店の数、会社全体の常用雇用者数、会社全体の主な事業の種類

調査の流れ



課題等

- 1 調査対象事業所の的確な把握**
 - SOHO等、外観からでは把握が困難な事業所・企業の増加に伴い、調査員の目視だけでは新設事業所の捕捉に限界
- 2 企業単位の正確な名簿の必要性**
 - 経済センサス-活動調査では経理項目を調査するが、本社等で一括管理している事業所も多いため、企業単位での名簿を把握する必要性有り
 - 事業所単位の情報を企業単位で利用可能な名簿情報とするため、名寄せ作業を行ってきたが、作業に時間を要するとともに精度的に一定の限界

平成21年経済センサス-基礎調査の概要

調査事項

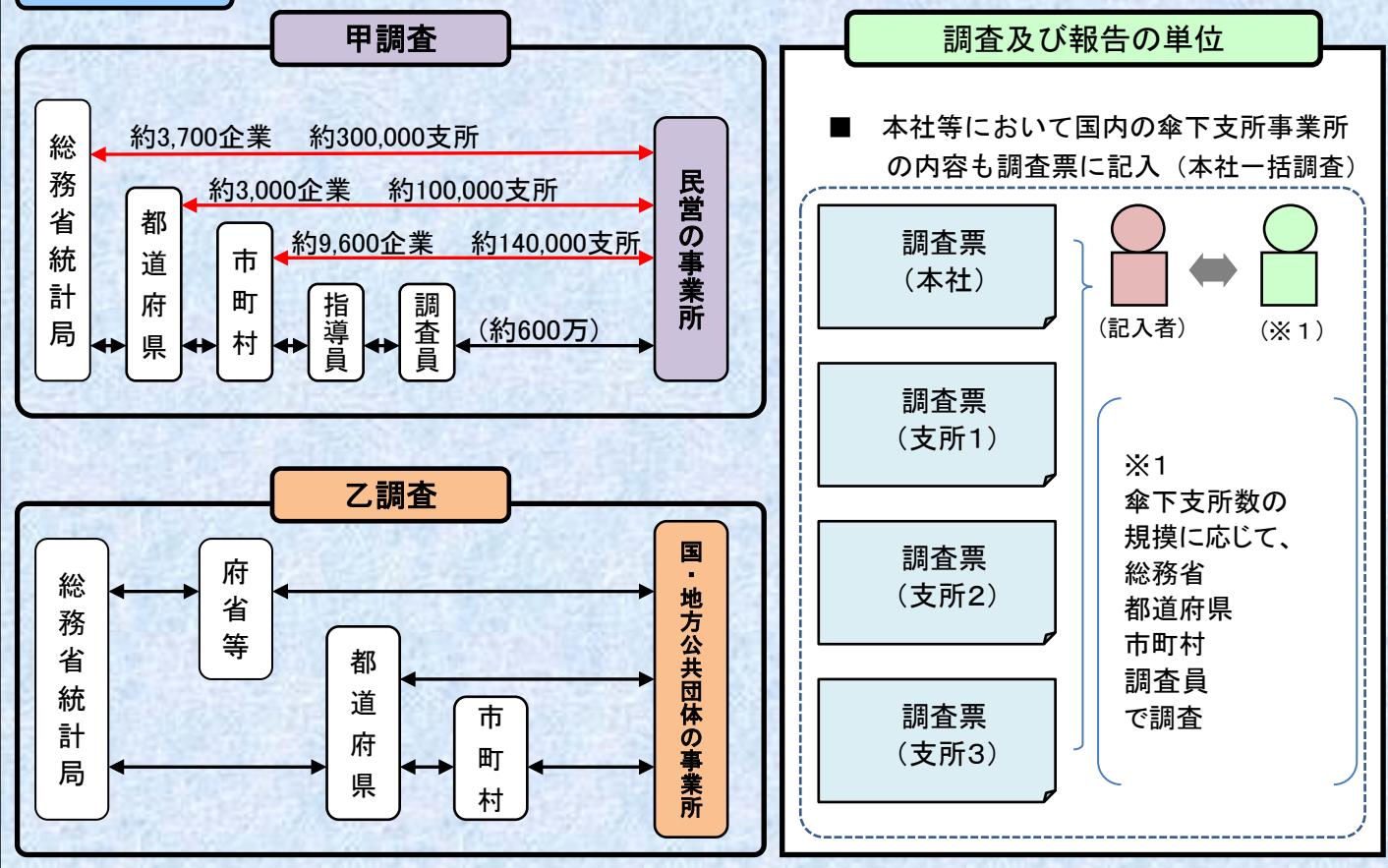
【事業所に関する事項】

名称及び電話番号、所在地、経営組織、開設時期、従業者数、事業の種類等

【企業に関する事項】

資本金等の額及び外国資本比率、決算月、持株会社か否か、親会社の有無等、子会社の有無等、法人全体の常用雇用者数、法人全体の主な事業の種類、支所等の有無等

調査の流れ



課題に対する取組

- 1 行政記録の活用**
 - 事業所の捕捉率の向上を図るために商業・法人登記簿等の情報を活用
- 2 調査手法の変更（本社一括調査の導入、直轄調査の導入）**
 - 本社を窓口として実施することで、傘下支所事業所の捕捉率の向上を図り、正確な企業単位の名簿を把握
 - 調査員による対応が困難な傘下支所事業所の多い企業については、総務省・都道府県・市町村が直接調査（直轄調査）を実施
- 3 その他**
 - インターネットによる回答、調査区設定の変更 など